

記入例

権利：所有権移転
目的：住宅

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

四日市市長 あて

(譲受人・賃借人・使用借人) 氏名 □□ □□

(譲渡人・賃貸人・使用貸人) 氏名 △△ △△

住所 四日市市〇〇町〇番〇号
(申請代理人) 氏名 行政書士 〇〇 〇〇
電話 059-000-0000

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1.当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所							
	(譲受人・賃借人・使用借人)	□□ □□		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地							
	(譲渡人・賃貸人・使用貸人)	△△ △△		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地							
2.許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目	地 積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
	四日市市〇〇町字〇〇	1000	田	田	410	権利の種類 地役権(地上権)	〇〇電力株式会社				
	以下余白										
	必ず記載						地役権又は地上権が登記されている場合に記載				
計	410㎡ (田 410㎡ ・ 畑 ㎡ ・ 採草放牧地 ㎡)										
3.転用計画	(1) 転用の目的	一戸建て専用住宅(分家住宅・農家住宅)		(2) 権利を設定(移転)しようとする理由の詳細 現在借家で生活しているが、子供2人が成長して手狭になったため、父親の土地を所有権移転し、一戸建て専用住宅(分家住宅・農家住宅)とカーポートを建築するため。							
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	・令和 年 月 日		から 永 年間		上段は申請地の登記面積を、下段()は申請地と一体利用地の登記面積の合計を記載し、実測面積は記載しない					
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期(着工 許可あり次第~令和〇年〇月〇日)		第2期(令和〇年〇月〇日~〇年〇月〇日)		合 計					
	工事計画	名称	棟数 数量	建築物 工作物 面積(㎡)	所要面積 (一体利用地含) (㎡)	名称	棟数 数量	建築物 工作物 面積(㎡)	所要面積 (一体利用地含) (㎡)	棟数 数量	建築物 工作物 面積(㎡)
敷地整備				410 (450.11)				()			410 (450.11)
建築物	住宅	1	102.25		カーポート	1	15.00		1 1	102.25 15.00	
工作物				()				()			()
計		1	102.25	410 (450.11)		1	15.00	()	2	117.25	410 (450.11)
備考	実測面積 453.26㎡ (測量しない場合は記載不要) 建ぺい率 25.86% (住宅のみ記載) 〇〇町字〇〇〇〇〇番(宅地 40.11㎡)を一体利用します。 一体利用地がある場合に記載										
4.権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		そ の 他			
	(所有権・賃借権・使用貸借権)	設定 (移転)		許可あり次第		永 年間		売買(贈与)			
5.資金調達についての計画	事業費	土地購入費	850万円	調達方法	自己資金	640万円	所有権移転の場合に 売買又は贈与を記載				
	土地造成費	300万円		借入金	2,800万円						
	建築費	2,250万円									
	付帯工事費(フェンス等)	40万円									
	合計	3,440万円		合計	3,440万円						
6.転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	(記入例) ・取水は上水道を利用します。 取水・排水・土地造成の計画について詳細に記載 ・雨水排水は、最終雨水枡を設置して、南側の既設道路側溝に放流します。 ・汚水及び生活雑排水は、合併浄化槽を設置して、南側の既設道路側溝に放流します。 (汚水枡を設置して、南側の農業集落排水(コミュニティプラント・公共下水道)に接続します。) ・土地造成は、盛土(約〇.〇m)、切土(約〇.〇m)を行います。(土地造成は、整地のみです。) ・東側、西側、北側にはコンクリートブロック(3段積)を施工し、土砂及び雨水の流出を防止します。										
7.その他参考となるべき事項	都市計画法に基づく許可の要否	不要	要	(第29条開発許可・第43条第1項建築許可 令和〇年 〇月 〇日 申請)							
	その他法令に基づく許可の要否	不要	要	(道路工事施工承認・道路占用・公共物加工・公共物使用・() 令和〇年 〇月 〇日 申請)							
	・令和〇年〇月〇日 農振法に基づく農用地区域からの除外が決定されています。 申請地が第2種農地の場合に記載 ・代替地について検討しましたが、申請地以外に適当な土地は見つかりませんでした。 ・隣接農地の所有者、耕作者及び地元自治会には建築計画について説明を行い、各々了解を得ています。 ・万一、周辺農地等に被害を及ぼしたときは、譲受人が責任をもって解決します。 必ず記載										

記入例

権利：使用貸借
目的：住宅

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

四日市市長 あて

(譲受人・賃借人・**使用借人**) 氏名 □□ □□

(譲渡人・賃貸人・**使用貸人**) 氏名 △△ △△

住所 四日市市〇〇町〇番〇号
(申請代理人) 氏名 行政書士 〇〇 〇〇
電話 059-000-0000

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 当事者の住所等	当事者の別		氏名		住所						
	譲受人・賃借人・ 使用借人	□□ □□	□□ □□		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地						
譲渡人・賃貸人・ 使用貸人	△△ △△	△△ △△		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地							
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		地積(m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称				
	四日市市〇〇町字〇〇	1000	田	田	410	地役権(地上権)	〇〇電力株式会社	市街化調整区域			
	以下余白										
	必ず記載						地役権又は地上権が登記されている場合に記載				
計	410m ² (田 410m ² ・ 畑 m ² ・ 採草放牧地 m ²)										
3. 転用計画	(1) 転用の目的	一戸建て専用住宅(分家住宅・農家住宅) (2) 権利を設定(移転)しようとする理由の詳細 現在借家で生活しているが、子供2人が成長して手狭になったため、父親の土地を借りて、一戸建て専用住宅(分家住宅・農家住宅)とカーポートを建築するため。									
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	・令和 年 月 日 } から 30 年間 許可の日 } ・貸借で永年間とすることは不可 ・「期間の定めなし」とすることは可									
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期(着工 許可あり次第~令和〇年〇月〇日)		第2期(着工 令和〇年〇月〇日~〇年〇月〇日)		合計					
	工事計画	名称	棟数	建築物	所要面積	棟数	建築物	所要面積	建築物	所要面積	
敷地整備				410(450.11)			()		410(450.11)		
建築物	住宅	1	102.25		カーポート	1	15.00	1	102.25	1	15.00
工作物				()			()				()
計		1	102.25	410(450.11)		1	15.00	()	2	117.25	410(450.11)
備考	実測面積 453.26m ² (測量しない場合は記載不要) 建ぺい率 25.86%(住宅のみ記載) 〇〇町字〇〇〇〇〇番(宅地 40.11m ²)を一体利用します。 一体利用地がある場合に記載										
4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他		
	所有権・賃借権・ 使用貸借権		設定 移転		許可あり次第		30年間				
5. 資金調達についての計画	事業費	土地造成費	300万円	調達方法	自己資金	640万円	3-(3)に記載した操業(利用)期間と一致させること				
		建築費	2,250万円		借入金	1,950万円					
	付帯工事費(フェンス等)	40万円									
	合計	2,590万円		合計	2,590万円						
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	(記入例) ・取水は上水道を利用します。 取水・排水・土地造成の計画について詳細に記載 ・雨水排水は、最終雨水枡を設置して、南側の既設道路側溝に放流します。 ・污水及び生活雑排水は、合併浄化槽を設置して、南側の既設道路側溝に放流します。 (污水枡を設置して、南側の農業集落排水(コミュニティプラント・公共下水道)に接続します。) ・土地造成は、盛土(約〇.〇m)、切土(約〇.〇m)を行います。(土地造成は、整地のみです。) ・東側、西側、北側にはコンクリートブロック(3段積)を施工し、土砂及び雨水の流出を防止します。										
	都市計画法に基づく許可の要否 不要 要 (第29条開発許可 ・第43条第1項建築許可 令和〇年 〇月 〇日申請) その他法令に基づく許可の要否 不要 要 (道路工事施工承認 ・道路占用・公共物加工・公共物使用・() 令和〇年 〇月 〇日申請)										
7. その他参考となるべき事項	・令和〇年〇月〇日 農振法に基づく農用地区域からの除外が決定されています。 ・代替地について検討しましたが、申請地以外に適当な土地は見つかりませんでした。 申請地が第2種農地の場合に記載 ・隣接農地の所有者、耕作者及び地元自治会には建築計画について説明を行い、各々了解を得ています。 ・万一、周辺農地等に被害を及ぼしたときは、譲受人が責任をもって解決します。 必ず記載										

記入例

権利：賃借権設定

目的：資材置場・駐車場

四日市市長 あて

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

(譲受人・賃借人・使用借人) 氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

(譲渡人・賃貸人・使用貸人) 氏名 △△ △△

住所 四日市市〇〇町〇番〇号
(申請代理人) 氏名 行政書士 〇〇 〇〇
電話 059-000-0000

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏名		住所								
	譲受人・賃借人・使用借人	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地								
譲渡人・賃貸人・使用貸人	△△ △△		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地									
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	地積(m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類	権利者の氏名又は名称	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
	四日市市〇〇町字〇〇	1111	田	畑	800	地役権	〇〇電力株式会社	市街化調整区域				
	四日市市〇〇町字〇〇	1112	畑	畑	200			市街化調整区域				
	以下余白	必ず記載	登記地目の内訳を記載				地役権又は地上権が登記されている場合に記載					
計	1000m ² (田 800m ² ・ 畑 200m ² ・ 採草放牧地 m ²)											
3. 転用計画	(1) 転用の目的	資材置場及び駐車場用地		(2) 権利を設定(移転)しようとする理由の詳細 〇〇事業の拡大に伴い、現在既存の資材置場及び駐車場(〇〇業の資材・鋼材並びに事業用車両等)が手狭となったため、必要な資材置場及び駐車場を整備する。								
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 年 月 日		から 10 年間								
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期(着工 許可あり次第~令和〇年〇月〇日)		第2期(着工 ~)		合計						
	工事計画	名称	棟数 数量	建築物 工作物 面積(m ²)	所要面積 (一体利用地含) (m ²)	名称	棟数 数量	建築物 工作物 面積(m ²)	所要面積 (一体利用地含) (m ²)	棟数 数量	建築物 工作物 面積(m ²)	所要面積 (一体利用地含) (m ²)
敷地整備				1,000 (1,100.11)							1,000 (1,100.11)	
建築物												
工作物	資材置場 駐車場	1ヶ所 10台分		1,000 (1,100.11)					1ヶ所 10台分		1,000 (1,100.11)	
計		1ヶ所 10台分		1,000 (1,100.11)					1ヶ所 10台分		1,000 (1,100.11)	
備考	実測面積 1,100.56m ² (測量しない場合は記載不要) 建ぺい率 % (住宅のみ記載) 〇〇町字〇〇〇〇〇番(宅地 100.11m ²)を一体利用します。 一体利用地がある場合に記載											
4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他				
	所有権・賃借権・使用貸借権	設定 移転		許可あり次第		10年間						
5. 資金調達についての計画	事業費	土地賃借費	50万円(年額)	調達方法	自己資金	100万円	所有権移転の場合に 売買又は贈与を記載					
		土地造成費	250万円		借入金	500万円						
	擁壁工事費	300万円		合計	600万円							
	合計	600万円										
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	(記入例)											
	取水・排水・土地造成の計画について詳細に記載											
7. その他参考となるべき事項	都市計画法に基づく許可の要否 不要(要(第29条開発許可・第43条第1項建築許可 年月日申請))											
	その他法令に基づく許可の要否 不要(要(道路工事施工承認・道路占用・公共物加工・公共物使用() 令和〇年 〇月 〇日申請))											
代替地について検討しましたが、申請地以外に適当な土地は見つかりませんでした。 申請地が第2種農地の場合に記載												
隣接農地の所有者、耕作者及び地元自治会には事業計画について説明を行い、各々了解を得ています。												
万一、周辺農地等に被害を及ぼしたときは、譲受人が責任をもって解決します 必ず記載												

記入例

権利：所有権移転
目的：太陽光

四日市市長 あて

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

(譲受人・賃借人・使用借人) 氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

(譲渡人・賃貸人・使用貸人) 氏名 △△ △△

住所 四日市市〇〇町〇番〇号
(申請代理人) 氏名 行政書士 〇〇 〇〇
電話 059-000-0000

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1.当事者の住所等	当事者の別	氏名		住所								
	(譲受人・賃借人・使用借人)	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地								
	(譲渡人・賃貸人・使用貸人)	△△ △△		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地								
2.許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	地積(m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
	四日市市〇〇町字〇〇	1111	畑	田	400	権利の種類	〇〇電力株式会社					
	以下余白	必ず記載				権利者の氏名又は名称	地役権又は地上権が登記されている場合に記載					
	計	400m ² (田 400m ² ・ 畑 m ² ・ 採草放牧地 m ²)										
3.転用計画	(1) 転用の目的	太陽光発電設備用地	(2) 権利を設定(移転)しようとする理由の詳細 譲渡人は申請地を耕作できないため、譲受人が温室効果ガス排出抑制に資する太陽光発電設備を設置し、申請地の有効利用及び維持管理を行う。									
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	・令和 年 月 日 ・許可の日	から 永 年間									
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期(着工 許可あり次第~令和〇年〇月〇日)		第2期(着工 ~)		合計						
	工事計画	名称	棟数 数量	建築物 工作物 面積(m ²)	所要面積 (一体利用地含) (m ²)	名称	棟数 数量	建築物 工作物 面積(m ²)	所要面積 (一体利用地含) (m ²)	棟数 数量	建築物 工作物 面積(m ²)	所要面積 (一体利用地含) (m ²)
敷地整備				400 (1,000)							400 (1,000)	
建築物												
工作物	パネル キュービクル	250枚 1ヶ所	635.99 5.00	()					250枚 1ヶ所	635.99 5.00	()	
計		250枚 1ヶ所	640.99	400 (1,000)					250枚 1ヶ所	640.99	400 (1,000)	
備考	実測面積 m ² (測量しない場合は記載不要) 建ぺい率 % (住宅のみ記載) 〇〇町字〇〇〇〇〇番 (山林 600m ²) を一体利用します。 一体利用地がある場合に記載											
4.権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他							
	(所有権)・賃借権・使用貸借権	設定 (移転)	許可あり次第	永年間	売買(贈与)							
5.資金調達についての計画	事業費	土地購入費 850万円	調達方法	自己資金 500万円	所有権移転の場合に 売買又は贈与を記載							
	土地造成費 300万円		借入金 2,150万円									
	発電設備建設費 1,500万円		合計 2,650万円									
	合計 2,650万円											
6.転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	(記入例)	取水・排水・土地造成の計画について詳細に記載										
7.その他参考となるべき事項	都市計画法に基づく許可の要否	不要 (第29条開発許可・第43条第1項建築許可 年月日申請)										
	その他法令に基づく許可の要否	不要 (要) (道路工事施工承認・道路占用・公共物加工・公共物使用) () 令和〇年 〇月 〇日申請										
	パネル投影面積	1.134m × 2.278m × cos10° (0.9848) × 250枚 = 635.99m ² 土地利用計画図への記載でも可										
	代替地について検討しましたが、申請地以外に適当な土地は見つかりませんでした。	申請地が第2種農地の場合に記載										
	隣接農地の所有者、耕作者及び地元自治会には事業計画について説明を行い、各々了解を得ています。											
	万一、周辺農地等に被害を及ぼしたときは、譲受人が責任をもって解決します	必ず記載										

記入例

権利：賃借権設定
目的：営農型太陽光

四日市市長 あて

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

(譲受人・賃借人・使用借人) 氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

(譲渡人・賃貸人・使用貸人) 氏名 △△ △△

住所 四日市市〇〇町〇番〇号
(申請代理人) 氏名 行政書士 〇〇 〇〇
電話 059-000-0000

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 当事者の住所等	当事者の別		氏名		住所	
	譲受人・賃借人・使用借人	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地		
譲渡人・賃貸人・使用貸人	△△ △△		四日市市〇〇町〇〇〇〇番地			

2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		地積 (m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
	四日市市〇〇町字〇〇	1111	畑	畑	500 の内0.25m ²			市街化調整区域
	四日市市〇〇町字〇〇	1112	田	畑	500 の内0.25m ²			市街化調整区域
	以下余白	必ず記載	登記地目の内訳を記載					
計	1000の内0.5m ²		(田 500m ² ・ 畑 500m ² ・ 採草放牧地 m ²)					

3. 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定（移転）しようとする理由の詳細								
	営農型太陽光発電設備用地	耕作放棄地を再生利用して太陽光発電設備を設置し、その下部で〇〇を生産することで、持続可能な農業の実現と再生可能エネルギーの普及を両立させるため。									
(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 年 月 日	許可の日	から 10 年間			一時転用期間満了による再許可の申請の場合、開始日は期間満了日の翌日とすること					
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期 (着工 許可あり次第～令和〇年〇月〇日)		第2期 (着工 ~)				合計				
	名称	棟数	建築物	所要面積	名称	棟数	建築物	所要面積	棟数	建築物	所要面積
敷地整備			1,000	()							1,000
建築物											
工作物	スクリュー杭	50本	0.5	()					50本	0.5	()
	引込柱	1本							1本		()
計		50本	0.5	1,000					50本	0.5	1,000
備考	実測面積 m ² (測量しない場合は記載不要)		建ぺい率 % (住宅のみ記載)								

4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権・賃借権・使用貸借権	設定 移転	許可あり次第	10年間	

5. 資金調達についての計画	事業費	土地賃借費	15万円 (10年間の総額)	調達方法	自己資金	500万円
	土地造成費	50万円		借入金	1,065万円	
	発電設備建設費	1,500万円		合計	1,565万円	
	合計	1,565万円				

6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	(記入例)	パネル直下とそれ以外で異なる作物を作付けする場合、記載すること (土地利用計画図への記載でも可)
	・取水、汚水排水、生活雑排水はありません。 ・雨水排水は自然浸透で処理します。 ・土地造成は、整地のみです。	・パネルの直下だけでなく土地全体で作物を作付けする必要があります。 ・作付け作物の「地域の平均的な単収」の算出にあたっては、客観的かつ正確なデータを使用し、その根拠書類を添付してください。 ・作物を変更する場合、再度許可申請が必要となります。 ・許可申請の前に、農林水産省通知「営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドライン」をご確認ください。
	取水・排水・土地造成の計画について詳細に記載	

7. その他参考となるべき事項	都市計画法に基づく許可の要否	不要	要 (第29条開発許可・第43条第1項建築許可 年月日申請)
	その他法令に基づく許可の要否	不要	要 (道路工事施工承認・道路占用・公共物加工・公共物使用・() 年月日申請)
	パネル投影面積: 1.134m × 2.278m × cos10° (0.9848) × 200枚 = 508.79m ²		
	作付け作物 パネル直下: 〇〇 パネル直下以外: 〇〇		
	隣接農地の所有者、耕作者及び地元自治会には事業計画について説明を行い、各々了解を得ています。		
	万一、周辺農地等に被害を及ぼしたときは、譲受人が責任をもって解決します	必ず記載	